

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	栄養ケア活動支援整備事業			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成28年度栄養ケア活動支援整備事業の実施について(平成28年7月1日付け健発0701第3号厚生労働省健康局長通知)				
主要政策・施策	高齢社会対策、食育推進			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、平成23年から平成37年在宅療養者が17万人から29万人、居宅要介護者が335万人から510万人に増加すると推計されており、現状の医療施設等に勤務する管理栄養士等では対応することが困難なため、栄養ケアを担う人材の確保が急務である。このため、潜在管理栄養士等を発掘し、その人材を医療施設等において効率的に活用する必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援を行う人材が圧倒的に不足していることから、潜在管理栄養士等の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行う公益法人等の取組の促進・整備を行う。 ※補助率 10/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	40	40	40	30			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	40	40	40	30	0			
	執行額	40	29	29					
	執行率(%)	100%	73%	73%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	73%	73%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金	30							
	計	30	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	例年規模(成果実績;200人)の在宅療養者の栄養ケアを担う人材を確保する	栄養ケアの担い手として登録した潜在管理栄養士数	成果実績	人	188	189	195	-	
			目標値	人	300	200	200	-	200
			達成度	%	62.6	94.5	97.5	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度栄養ケア活動支援整備事業事業実績書(平成28年度採用団体)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	採用団体数	活動実績	団体	9	6	6	-		
		当初見込み	団体	5	8	8	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X;当学年度執行額/Y;栄養ケアの担い手として登録した潜在管理栄養士	単位当たりコスト	千円	213	153	149	150		
		計算式	X/Y	40百万/188	29百万/189	29百万/195	30百万/200		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること								
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	現在、在宅療養者数が増大している。一方、在宅療養者に対する栄養支援を担う人材が圧倒的に不足している。そのため潜在管理栄養士等の人材確保ならびに他職種連携を確立した栄養ケア活動の実績のある公益法人等の取組の整備・発展を支援することで、在宅療養者への栄養ケアの基盤を確保する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後在宅療養者が増大することが推計されており、栄養ケアを担う人材の確保は急務で、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間団体等による取組をモデル的に実施することで、地域における医療施設等の管理栄養士の活用状況を把握し、好事例を全国的に広めていく必要があることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後在宅療養者が増大することが推計されており、栄養ケアを担う人材の確保は急務であり、当該事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	実施団体を公募し、審査を行った上で補助先を決定しており、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間団体等による先駆的な取組を支援することで、好事例を全国的に広められることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金交付に当たり、事業に関する経費について外部有識者を交えて精査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施団体を公募し、審査を行った上で補助先を決定しており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	管理栄養士等の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行うための事業の目的に必要な費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施団体を公募し、審査を行った上で補助先を決定していたが、当初の想定より応募団体数が少なかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施団体の計画書の審査を行った上で費目・使途を決定している。事業の運営について、随時助言を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実施団体を公募し審査の上、先駆的な栄養ケア活動を実施している団体を選定しており、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施団体を公募し審査の上、先駆的な栄養ケア活動を実施している団体を選定しており、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間団体等による先駆的な取組みによる事例は、今後、在宅療養者に対するきめ細やかな栄養ケアサービスの提供が可能となることが期待される。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は、実施団体を公募し審査のうえ6団体を選定した。栄養ケアの担い手となる潜在管理栄養士等の人材を確保するための活動が適切に実施された。平成27年度と比較して単位当たりコストは減少し、より効果的に管理栄養士と在宅療養者をつなぐ基盤づくりが実施された。目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等についても適切であった。				
	改善の方向性	当事業は、外部有識者を含めた委員会を設置し、事業評価を実施している。今後も適切な評価を行い、引き続き適正な執行に努める。また平成28年度までの執行率を考慮し、平成29年度では予算額の見直しが行われている。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0012	
平成25年度	292	平成26年度	304	平成27年度	316	
平成28年度	313					

